

米太平洋軍の戦略と作戦展開

福好 昌治

1. はじめに
2. 米太平洋軍の協力的関与戦略
3. デザート・ストライク作戦に横須賀の艦船が参戦
4. 三沢のF-16戦闘機がイラクを攻撃
5. カンボジア紛争に出動待機
6. 三沢のF-16戦闘機をトルコに派遣
7. 空母インディペンデンス、最後のペルシャ湾出動
8. インドネシア情勢をにらんで沖縄の海兵隊が待機
9. 三沢、嘉手納から湾岸へ戦闘機を派遣
10. 弾道ミサイル実験の監視活動
11. 作戦範囲を大きく広げた在日米軍

キーワード：米軍、米太平洋軍、在日米軍、協力的関与、横須賀基地、三沢基地、嘉手納基地、沖縄、イラク、カンボジア、インドネシア、弾道ミサイル

1. はじめに

アジアの安全保障にもっとも大きな影響力をもつ国は、言うまでもなくアメリカである。軍事面では米軍だ。

米軍のなかには地域別の統合軍が5つある。

すなわち、アジア太平洋を担当する太平洋軍（Pacific Command、PACOM）、中東を担当する中央軍（Central Command、CENTCOM）、ヨーロッパとアフリカの陸上部を担当するヨーロッパ軍（European Command、EUCOM）大西洋を担当する（Atlantic Command、ACOM）、中南米を担当する南方軍（Southern Command、SOUTHCOM）の5つだ。

このうち、太平洋軍はハワイ・オアフ島のキャンプ・スミスに司令部を置いており、日本、韓国、北朝鮮、中国、台湾、東南アジア諸国、インド、オーストラリア、ニュージーランド等の国々と太平洋、インド洋を担当地域とする最大の統合軍である。⁽¹⁾ 在日米軍や在韓米軍は太平洋軍隷下の準統合軍だ。したがって、アジア太平洋の安全保障を考える場合には、太平洋軍の実態をよく把握しておく必要がある。

日本や韓国に配備されている米軍は、太平洋軍の戦略にもとづいて作戦・活動をおこなう。むろん、太平洋軍の戦略も米大統領の名で公表される『国家安全保障戦略（National Security Strategy）』、その軍事版で米統合参謀本部議長の名で公表される『国家軍事戦略（National Military Strategy）』にもとづくものではある

(1)ただしパキスタン以西の中東諸国と南緯5度以北、

東経68度以西の海域は中央軍の担当地域である。

が、各統合軍には独自の戦略がある。米太平洋軍の全体像を把握するためには、まず太平洋軍独自の戦略を知らねばならない。そこで、本稿では最初に太平洋軍の戦略を紹介しておく。

この戦略にもとづいて、太平洋軍隷下の各部隊は有事に備えた演習をおこなったり、不測事態（Contingency）に際して、現地へ緊急展開している。信頼醸成や戦力のデモンストレーションのために、米軍の艦隊が諸外国に寄港することもある。本稿では紙幅の関係上、不測事態に対する作戦行動に焦点を当てて、米軍の行動を分析してみる。⁽²⁾ ただし、筆者はすでに『朝鮮半島の非核化と日本』所収の拙稿「日米韓の北朝鮮包囲網」⁽³⁾で、94年の北朝鮮の核疑惑に対する米軍の作戦展開について、『東アジア研究』第15号の拙稿「中国の軍事力と日米安保再定義」⁽⁴⁾で、96年の台湾海峡危機における米軍の作戦展開について、それぞれ分析しているので、本稿では96年後半以降における米軍の作戦展開について分析してみる。

2. 米太平洋軍の協力的関与戦略

冷戦時代における米太平洋軍の戦略は、共産主義の封じ込めであった。

しかし、1989年に米太平洋軍は同軍内部の戦略家による非公式のブレーン・ストーミングをおこない、『2010年に向けた米太平洋軍の戦略』なるものを立案した。そのなかには、前方展開部隊／活動の必要性、民主主義諸国の連合に対するアメリカの信頼、強固な2国間関係の重要

性、不測事態対処能力の必要性等が謳われていたという。⁽⁵⁾

現行の米太平洋軍の戦略は、「協力的関与（Cooperative Engagement）」と呼ばれる戦略である。協力的関与とは「アメリカとアジア太平洋諸国の権益を増進する戦略」であり、以下のような方法によって遂行される。⁽⁶⁾

- ①アジア太平洋全域における包括的安全保障協力の促進
- ②軍事的安定と経済成長を維持するための、強力な同盟ないし2国間関係の構築
- ③安全保障上の課題を多国間協力で解決できるような環境の醸成
- ④米軍の前方展開を通じた侵略の抑止と適切な危機対処能力の提供
- ⑤アメリカの国力の全要素、すなわち経済力、政治力、社会的影響力、軍事力の統合

協力的関与戦略を遂行する手段となるのは、戦力、資源（Assets）、財源、プログラムである。戦力とは文字どおり米太平洋軍354,000人のことで、そのうち100,000人が日本、韓国、洋上の艦船等に配備されている。これが前方配備戦力だ。

資源には、兵器や物資のみならず基地や外国の施設へのアクセス（使用）権も含まれる。この点に関して、米太平洋軍の『協力的関与』は、「海外で大規模な基地を維持するための負担は避けなければならないのだが、われわれはまだ戦略的前方プレゼンスを維持することはできる。われわれが戦略的活動をおこなうために必要なのは、プレイス（アクセス）であって、必ずし

(2) 演習については別稿を予定している。

(3) 福好昌治「日米韓の北朝鮮包囲網」『朝鮮半島の非核化と日本』（韓桂玉編）、大阪経済法科大学出版部、1995年、101～126ページ

(4) 福好昌治「中国の軍事力と日米安保再定義」『東アジア研究』第15号、51～66ページ

(5) William W. Mendel, Graham H. Turbiville Jr., "The CINC's Strategies: The Combatant Command Process", Strategic Studies Institute, U. S. Army War College, 1997, p37

(6) United States Pacific Command, "Cooperative Engagement", p2, 日付なし

も基地（ベース）である必要はない」⁽⁷⁾と述べている。

とくに後半部分は重要な指摘である。もはや、アメリカは日本や韓国のように米軍基地の維持費を負担してくれる国以外のところで、基地を維持するのは経済的にも政治的にも困難になっている。その一方で中東やヨーロッパ等への米軍の展開数が減っているわけではない。やはり、展開先で一時的に利用できる基地や展開途中で利用できる補給基地は必要なのだ。ただ、それは半恒久的な基地である必要性は必ずしもなく、米軍が必要なときにのみ利用できる施設であればよい。これが「必要なのはプレイス（アクセス）であって、必ずしも基地（ベース）である必要はない」ということの意味だ。

アメリカは現在、日本、韓国、ハワイ以外の太平洋地域に、実戦部隊を配備していない。シンガポールに米海軍第7艦隊に対する補給部隊と、空軍の訓練支援部隊を駐留させているだけだ。このシンガポールの基地はベースというよりも、米第7艦隊や米空軍の戦闘機部隊が一時的に利用するプレイス（場所）に近い。アメリカはフィリピンとのあいだでも、米軍地位協定に相当する訪問部隊協定（Visiting Forces Agreement）を結んで、米比共同演習を復活させようとしているが、演習のさいに米軍が利用する施設もプレイスである。このようなプレイスをたくさん確保しておけば、アメリカの財政的負担を増やすことなしに、有事にはそれらを活用できることになるというわけだ。

財源というのは、アメリカの国防予算のこと

で、これが必要だというのは当然のこと、とくに説明を要しないだろう。プログラムには、安全保障援助、米陸軍の関係拡大プログラム（Expanded Relations Program）、国際軍事教育訓練活動（International Military Education and Training、米軍による外国の軍人に対する教育訓練）、アメリカ広報文化交流局（U. S. Information Agency）による協力プログラム、軍部レベルでの協議等がある。⁽⁸⁾

協力的関与戦略を遂行する方法としては、①前方プレゼンス、②強固な二国間同盟、③共同訓練・演習および災害時や政治・軍事的危機時における部隊の迅速で断固とした展開——の3つが挙げられている。⁽⁹⁾

米太平洋軍の『協力的関与戦略』の太平洋海兵隊版である『太平洋海兵隊協力的関与戦略』でも、米太平洋軍の活動目的として、以下のような項目が挙げられている。⁽¹⁰⁾

- ①すべての安全保障条約・協定を遵守する。
- ②安全保障協力を促進する。
- ③死活的な兵站線を防衛する。
- ④外国の施設に対するアメリカのアクセス（利用）権を増やす。
- ⑤統合、連合インターオペラビリティ（相互運用性）の強化。⁽¹¹⁾
- ⑥テロリズム、麻薬取引、国際犯罪組織、大量破壊兵器の拡散に対する戦いを支援する。
- ⑦平和を促進すると同時に、危機や戦闘勃発のさいの迅速で効果的な対応を可能にする。

このような協力的関与戦略にもとづいて、米太平洋軍は各地に作戦展開しているのだ。以降、

(7) ibid., p6

(8) ibid., p6

(9) ibid., p7

(10) Marine Forces Pacific, "Marine Forces Pacific Cooperative Engagement Strategy (Campaign Plan)", 1996, ppl-2

(11) 統合 (Joint) とは陸、海、空、海兵隊といった異なる軍種がいっしょに活動することで、連合 (Combined、共同と訳すこともある) とは複数の国の軍隊がいっしょに活動することを意味する。インターオペラビリティとは、両方の軍隊が通信の周波数や弾の大きさ等を共通化することを意味する。

近年の具体的な作戦活動を見ていくことにする。⁽¹²⁾

3. デザート・ストライク作戦に 横須賀の艦船が参戦

米軍は第二次朝鮮戦争と第二次湾岸戦争を大規模戦域戦争の具体例と想定している。このうち第二次朝鮮戦争に備えたウォープランが、太平洋軍の作戦計画（OPLAN）5027で、第二次湾岸戦争に備えた中央軍のウォープランが作戦計画1002である。⁽¹³⁾

94年に北朝鮮の核疑惑により、朝鮮半島の緊張が高まったとき以降は、演習や弾道ミサイル実験の観測以外で、米軍が韓国や朝鮮半島周辺海域に展開したことはない。南北の対立は依然として続いてはいるものの、不測事態が発生するほどの状況にはなっていないのだ。

ところが、中東では湾岸戦争停戦以降も、イラクのサダム・フセイン政権と米軍との小規模な衝突ないし、その寸前の事態が何度か発生している。その際に、日本に駐留ないし日本を母港としている米軍の部隊も派遣された。

湾岸戦争以降、イラク北部は少数民族であるクルド人の保護区に指定されており、米軍などが彼らに対する支援をおこなっている。そうした状況のなか、45,000人のイラク軍が96年8月31日、戦車300両を先頭にして、クルド人保護区の主要都市アルビルに侵攻し、そこを制圧し

た。⁽¹⁴⁾

イラク軍の侵攻に対して、米軍はデザート・ストライク作戦を発動した。ところが、これにはひとつ問題点があった。出撃基地の確保である。当時、米軍はトルコとサウジアラビアに戦闘機部隊を配備していたが、両国とも国内の基地を対イラク報復攻撃のために米軍が使用することを拒否した。当時のトルコの政権はイスラム政党である福祉党を中心とする連立政権であったから、当然のことであろう。サウジアラビアは親米国ではあるが国内には反米勢力も存在しており、反米テロの口実を与えることを警戒して、米軍による基地使用を拒否したのである。

そこで、米軍は9月3、4日、ペルシャ湾にいた艦船から攻撃をおこなった。9月3日の第1波攻撃では、水上戦闘艦から14発の巡航ミサイル・トマホークが発射された。続いて、4日の第2波攻撃では、水上戦闘艦と攻撃型潜水艦から、15発のトマホークが発射された。⁽¹⁵⁾

このうち4日の攻撃には、当時横須賀を母港としていた（現在はアメリカ本土カリフォルニア州サンジェゴを母港としている）⁽¹⁶⁾ 駆逐艦ヒューイットが加わっており、トマホークを2発発射している。⁽¹⁷⁾ 当時、ヒューイットは空母カールビンソンを中心とする空母戦闘群の一員として、ペルシャ湾に展開していた。

ヒューイットは1976年に就役した艦船で、90年8月から横須賀を母港としている。満載排水量8,280トン。トマホークおよびアスロック

(12)太平洋軍隷下の部隊が中東地域に展開したときは、中央軍の隷下におかれ、中央軍の戦略を遂行することになるが、太平洋軍（とくに空軍と海軍）は中央軍に部隊を提供するという役割も果たしているため、本稿でも中東における作戦活動について記述することにする（中央軍の担当地域に展開したならば、もはや在日米軍でも第7艦隊でもなくなり、中央軍隷下の構成部隊になる。艦隊は自動的に第5艦隊になる）。

(13)op. cit., "The CINC's Strategies: The Combat-

ant Command Process", p16、これら以外に戦略軍（STRATCOM、Strategic Command）の核戦争計画である作戦計画8044がある。

(14) "Jane's Defence Weekly", September 11 1996, p5

(15) "Pacific Stars and Stripes", September 6 1996

(16)「米軍艦母港一覧」『世界の艦船』、1998年6月、100～103ページ

(17) "Pacific Stars and Stripes", September 6 1996

(対潜ロケット) 発射用の垂直発射システム (VLS) を61基装備している。⁽¹⁸⁾

今回の攻撃には、B-52戦略爆撃機も参加している。9月3日の第1波攻撃のさいに、2機のB-52が13発の空中発射巡航ミサイル (ALCM) を、イラク軍に対して発射したのである。⁽¹⁹⁾ ただし、目標に命中したのは10発だったという。⁽²⁰⁾

通常、イラクに対して戦略爆撃機が攻撃をかけるときは、インド洋の英領ディエゴガルシアから発進するのだが、今回はグァムから33時間ノンストップで飛行し、イラクを攻撃した。この戦略爆撃機はアメリカ本土ルイジアナ州バークスデイル基地の第2爆撃航空団第96爆撃飛行隊の所属機であった。4機のB-52が100人の整備要員等 (彼らはC-5輸送機で移動) とともに、いったんグァムに移動した。⁽²¹⁾ そこから2機が空中給油を受けながら、イラク上空まで展開し、空中発射巡航ミサイルを発射したのである。当時すでに、グァムは実戦部隊の駐留していない基地になっていたが、有事には使用できる状態に維持されており、今回のイラク攻撃でその価値を示したとも言える。

B-52に対する空中給油は、嘉手納基地に配備されているKC-135空中給油機8機がおこなった。⁽²²⁾ このときの空中給油について、太平洋空軍の年次業務報告書96年版 (米情報公開法にもとづく極秘指定解除文書) は、次のように指摘している。

「9月から10月にかけて、(嘉手納基地の) 第909空中給油飛行隊はデザート・ストライク作戦を支援するために、嘉手納、タイ、ディエ

ゴガルシアから18回、140時間飛行した」⁽²³⁾

この記述によると嘉手納基地のKC-135空中給油機は、嘉手納から発進しただけでなく、タイ (ウタパオ基地か?) とディエゴガルシアにも展開して、そこから空中給油のために発進したことがわかる。また、当時の報道では、空中給油の回数はわからなかったが、この資料でそれが18回と意外に多かったこともわかる。一機/一回の飛行で、嘉手納、タイ、ディエゴガルシアの三か所から空中給油をおこなったとしたら、1機/1往復で6回、2機/2往復で12回となり、計算が合わない。イラクまで展開したのが、2機ではなく3機だとしたら、空中給油の回数は計18回となり、数字が合う。実際に爆撃をおこなったのは2機だが、展開したのは3機だったのかもしれない。

4. 三沢のF-16戦闘機がイラクを攻撃

米軍がデザート・ストライク作戦をおこなったのと同じ9月4日、米軍のF-16戦闘機が、イラク南部のレーダーサイトからレーダー照射を受けたため、HARM (High Speed Anti-Radiation Missile, 高速対レーダー・ミサイル) を発射し、イラク軍のレーダーサイトを破壊した。⁽²⁴⁾ この攻撃はデザート・ストライク作戦とは別物である。

湾岸戦争後、アメリカ、イギリス、フランスはフセイン政権による弾圧からクルド族を保護するために、北緯36度線以北と、同じくシーア派を保護するために、北緯32度線以南 (96年9

(18) Norman Polmar, "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", 16th edition, Naval Institute Press, 1997, pp132-134

(19) "Pacific Stars and Stripes", September 6 1996

(20) "Jane's Defence Weekly", September 18 1996

(21) "Pacific Stars and Stripes", September 7 1996

(22) 『朝日新聞』、1996年10月10日

(23) Pacific Air Force, "History of Pacific Air Force 1 January 1996 - 31 December 1996", 1998, p80

(24) "Pacific Stars and Stripes", September 6 1996

月4日から北緯33度線以北に拡大)をそれぞれ飛行禁止空域に設定した。この措置を実効あらしめるために、米軍等はノーザン・ウォッチ作戦(Operation Northern Watch)の名で北緯36度線以北の監視飛行を、サザン・ウォッチ作戦(Operation Southern Watch)の名で北緯33度以南の監視飛行をおこなっていた。

このうちサザン・ウォッチ作戦には、三沢基地のF-16戦闘機も参加していた。96年6月27日から12月14日まで、三沢基地の第35戦闘航空団第13飛行隊のF-16戦闘機12機と要員147人が、サウジアラビアのダーラン基地に展開していたのである(9月からバーレーンのシャイク・イサ・バーレーン基地に移動)。6か月の派遣期間中、三沢のF-16戦闘機は93回出撃し、2,682時間の飛行をおこなった。⁽²⁵⁾ 9月4日にイラク軍のレーダーサイトを攻撃したのも、三沢のF-16戦闘機であった。⁽²⁶⁾

三沢のF-16戦闘機が中東へ派遣されるようになった背景には、F-16戦闘機の任務変更とそれともなう装備更新がある。第35戦闘航空団第13飛行隊と第14飛行隊のF-16戦闘機は、94年から95年にかけてHARMを装備した最新鋭のブロック50型に更新された。⁽²⁷⁾ HARMは敵のレーダーサイトから発射されるレーダー電波を追いかけていくミサイルで、敵防空網制圧(SEAD, Suppression Enemy Air Defense)に使用される。さらに、96年6月には、F-16戦闘機のテール・レター⁽²⁸⁾がMJ(ミサワ・ジャパン)からWW(ワイルド・ウィーゼル=

野いたち)に変更された。WW航空団は敵防空網制圧部隊としてベトナム戦争で活躍した部隊である(当時の戦闘機はF-4)。その伝統を三沢の航空団が引き継ぐことになったのである。

三沢のF-16戦闘機は96年11月2日と4日にも、イラク軍のレーダーサイトを攻撃している。⁽²⁹⁾

嘉手納のF-15C戦闘機(第18航空団第67飛行隊)も96年10~12月、サザン・ウォッチ作戦に参加するため、サウジアラビアのダーラン基地に派遣された。⁽³⁰⁾ 機数は不明。⁽³¹⁾

5. カンボジア紛争に出動待機

1992年のUNTAC(国連暫定統治機構)によるカンボジアの総選挙は、フンシンベック党が第1党で、人民党は第2党に終わるという結果になった。しかし、当時、カンボジアを実効支配していたのは、人民党のフン・セン政権であったため、フンシンベック党のラナリットが第1首相、人民党のフン・センが第2首相というきわめて変則的な連合政権が誕生した。総選挙後、ポルポト派の力は急速に衰えていったが、連立政権内部の対立はなかなか解消しなかった。

そうした状況のなか、97年7月5日に、カンボジアの首都プノンペンで武力衝突が発生した。これはラナリット派の追放を狙ったフン・セン派による事実上のクーデターであった。当時、プノンペンのアメリカ大使館には、61人の職員が勤務しており、そのうちの41人と職員の家族

(25)op. cit., "History of Pacific Air Force 1 January 1996 - 31 December 1996", p80

(26) "Aviation Week & Space Technology", September 16 1996, p26

(27)佐藤裕二『これが三沢米軍基地だ』、北の街社、1998年、90~94ページ

(28)航空機の所属基地を示す記号で、尾翼に描かれてい

る。

(29)『赤旗』、1996年11月19日

(30) "Pacific Stars and Stripes", September 26 1996

(31)『太平洋空軍年次業務報告1996年版』でも、何故かこのF-16の機数と、デザート・ストライク作戦におけるKC-135の参加機数だけが明記されていない。

28人に対して、国外退避命令が発令された（大使以下20人はそのまま残留）。当時カンボジアには、1000～1300人のアメリカ市民も滞在していた。⁽³²⁾

カンボジアの情勢がさらに悪化し、アメリカ国民と第3国の国民を救出しなければならなくなるときに備えて、米太平洋軍はベベル・エッジ（Bevel Edge）作戦を発動した。その内容は①航空機9機と要員530人からなる統合不測事態対処部隊をタイのウタパオ基地に派遣する、②必要な事態になれば、沖縄の第31MEU（Marine Expeditionary Unit）を乗艦させたベローウッド両用戦群（Amphibious Ready Group）をカンボジアに派遣できるように準備しておく——というものだった。要員の輸送には、C-5輸送機、C-17輸送機、C-141輸送機とKC-135空中給油機が使用された。⁽³³⁾

米太平洋軍の資料では、派遣された航空機9機の内訳は明らかにされていないが、米軍準機関紙『スターズ・アンド・ストライプス』⁽³⁴⁾や『琉球新報』⁽³⁵⁾の報道によると、その内訳は嘉手納基地に配備されているMC-130H特殊作戦機とMC-130P特殊作戦機計6機と、韓国の烏山基地に配備されているMH-53J特殊作戦用ヘリ3機のような。派遣された要員のなかには、特殊部隊員も含まれているという。

MC-130Hは嘉手納基地の第353特殊作戦群第1特殊作戦飛行隊に所属する特殊作戦機で、低高度、長距離、夜間全天候下での特殊部隊の

侵入・撤収を任務としており、52人の特殊部隊を輸送できる。MC-130Pは同じく嘉手納基地の第353特殊作戦群第17特殊作戦飛行隊に所属する特殊作戦機で、他の特殊作戦機に対する空中給油を担当している。限定的な特殊部隊の侵入・撤収支援能力もある。MH-53Jは第353特殊作戦群第31特殊作戦飛行隊に所属する特殊作戦用のヘリである。⁽³⁶⁾

一方、佐世保を母港とする強襲揚陸艦ベローウッド、ドック型揚陸輸送艦ダビューク、ドック型揚陸艦フォート・マクヘンリーの3隻が、沖縄の第31MEU（海兵遠征旅団）1800人を乗せて、沖縄の近海にいた。⁽³⁷⁾海兵隊はももとは特殊作戦能力証明演習（SOCEX、Special Operation Capability Exercise）⁽³⁸⁾のために、揚陸艦に乗艦していたのだが、カンボジア派遣に備えた準備もしておくように命令されていた。

結局、カンボジア情勢がこれ以上悪化しなかったため、米軍による救出作戦は発動されなかったが、今回の派遣がスムーズにいったのは米軍とタイ軍との緊密な関係の賜物であった。この点について、ブルーアー米太平洋軍司令官は98年5月6、7日の議会証言で、次のように述べている。⁽³⁹⁾

「米太平洋軍はタイ軍との緊密な関係を維持している。1997年にカンボジアの政治勢力間で戦闘が勃発したときに、この関係の利点が証明された。米太平洋軍はカンボジアからアメリカ国民を救出する準備のために、小規模の特殊部

(32) “Pacific Stars and Stripes”, July 11 1997

(33) United States Pacific Command, “Media Release, U. S. Pacific Command Contingency Force Deploys”, July 9 1997

(34) “Pacific Stars and Stripes”, July 9 1997

(35) 『琉球新報』、1997年8月3日

(36) U. S. Special Operation Command, “United States Special Operation Forces Posture Statement”, 1996, p44-47

(37) “Pacific Stars and Stripes”, July 17 1997

(38) 海兵遠征隊を構成する地上部隊は6カ月のローテーションでアメリカ本土から派遣されてくる。沖縄に派遣されるとまず特殊作戦に関する訓練（特殊作戦能力証明演習）をおこない、これが終了するとその海兵遠征隊はMEU（SOC）と表現されるようになる。

(39) United States Pacific Command, “Congressional Testimony by Admiral Joseph Prueher”, May 6-7 1998

隊（統合任務部隊ベベル・エッジ）を一時的にタイへ派遣した。タイとの緊密な関係のおかげで、この展開は簡単に承認された。これは米太平洋軍の関与（Engagement）プログラムから得られた収穫の好例である」

この証言で派遣された要員が特殊部隊であったこともわかる。

6. 三沢のF-16戦闘機をトルコに派遣

96年7月に続いて、三沢基地のF-16戦闘機が97年4月14日、中東へ派遣された。今回派遣されたのは、前回の第35戦闘航空団第13飛行隊ではなく、第35戦闘航空団第14飛行隊のF-16戦闘機6機と40人以上の整備、支援要員であった。その前の4月上旬に、60人の要員がすでに派遣されていた。⁽⁴⁰⁾

今回の任務は前回と違って、サザン・ウォッチ作戦ではなく、クルド人を保護するために北緯36度線以北に設定された飛行禁止空域の監視作戦（ノーザン・ウォッチ作戦）に参加するためだった。当然、派遣先もサウジアラビアではなく、トルコのインシルリク基地になった。太平洋空軍隷下の部隊がトルコに派遣されたのは、今回がはじめてだ。⁽⁴¹⁾ 三沢のF-16戦闘機部隊の展開範囲がますます拡大したのである。

トルコに派遣されたF-16戦闘機部隊は、イラク軍に対する攻撃をおこなうことなく、予定どおり4か月後に三沢へ帰還した。⁽⁴²⁾

7. 空母インディペンデンス、最後のペルシャ湾出動

湾岸戦争後、国連はイラクが保有していた大量破壊兵器の廃棄とその査察を決議した。イラク国内で査察業務に従事していたのは、UNSCOM（国連大量破壊兵器廃棄特別委員会）である。

ところが、イラクは再三にわたり、UNSCOMの査察を妨害した。そのため、国連安保理は97年10月23日に、イラクに対する経済制裁の見直しをおこなわないことなどを内容とする決議を採択した。これに、イラクが反発し、10月29日、査察団のなかのアメリカ人査察官の国外追放を決めたため、イラク情勢が緊迫化した。

アメリカはイラクに対する軍事力行使をも排除しないという立場を鮮明にして、11月14日、イスラエルの港にいた空母ジョージ・ワシントンに急遽、ペルシャ湾へ移動させることを決定。横須賀を母港とする空母インディペンデンスも、予定されていた修理を延期するはめになった。⁽⁴³⁾

アメリカ本土ルイジアナ州バークスデール基地のB-52戦略爆撃機6機もディエゴガルシアに派遣され、その途中、嘉手納基地のKC-135空中給油機がB-52に対する空中給油をおこなっている。⁽⁴⁴⁾

こうした状況のなか、ロシアが仲介に入ったこともあり、11月20日、イラクはアメリカ人査察官を含むUNSCOMの活動再開を認めた。こうして、いったん危機は収束したのであるが、翌98年になると再びイラク情勢が緊迫化しはじ

(40) Misawa Base News Paper, "Northern Light", April 18 1997

(41) ibid.

(42) "Northern Light", July 25 1997

(43) "Pacific Stars and Stripes", November 19 1997

(44) 『赤旗』、1997年11月30日

める。

98年1月12日、イラクは新たに編成された査察団の団長が、湾岸戦争に参戦した元米海兵隊大尉であることをやり玉にあげて、査察団16人のうちアメリカ人9人の国外退去を要求した。これに対し、米軍はデザート・サンダー (Desert Thunder) 作戦を発令した。

この頃、在日米軍でも異常な動きが見られた。通常おこなわれる事前連絡なしに、1月9日から突如、厚木、横田、岩国の3基地で、空母インディペンデンスの艦載機による夜間離着陸訓練 (NLP、Night Landing Practice) がはじまったのだ。⁽⁴⁵⁾ これは空母への着艦技量を維持するための訓練で、とくに空母の出港前には、パイロットの練度を回復させておかねばならないため、はげしくおこなわれる。これは予定外のインディペンデンス出港をにおわせる動きであり、米兵のあいだでも、そのような噂が出ていたという。⁽⁴⁶⁾

実際に1月23日、インディペンデンスはペルシャ湾に向けて出港した。しかも今回は異例なことに、東アジア諸国を訪問中のコーエン米国防長官が1月21日、わざわざ横須賀基地に立ち寄り、インディペンデンスの艦上で、将兵に対して激を飛ばし、感謝の意を表明している。

「諸君らはベスト・アンド・ブライテストである」、「アメリカ合衆国国民、とくにペンタゴンの職員に代わって、あなたたちが任務をよく果たしてくれることに、感謝申し上げたい」⁽⁴⁷⁾

この時、インディペンデンスにはF-14戦闘機10機、F/A-18戦闘機36機 (3個飛行隊)、

E A-6 B電子戦機5機、E-2 C早期警戒機4機、SH-60対潜ヘリ4機、HH-60救難ヘリ2機、ES-3 A偵察機3機、S-3 B対潜機8機、C-2 A連絡機2機が搭載されていた。⁽⁴⁸⁾ インディペンデンスに随伴したのは、イービス巡洋艦バンカー・ヒル、イービス駆逐艦ジョン・S・マケイン、ロサンゼルス級潜水艦シャーロットの3隻。⁽⁴⁹⁾

この他に米軍は陸軍3,000人、F-117ステルス戦闘機6機、B-52戦略爆撃機6機等をクウェートやディエゴガルシアに増派した。⁽⁵⁰⁾ このようにして米軍は軍事的圧力を強めたが、結局2月13日、アナン国連事務総長の調停が効を奏して、イラクが査察受け入れを表明したため、米軍の武力行使は土壇場で回避された。インディペンデンスが横須賀に帰港したのは、6月5日であった。

この間、米軍は朝鮮半島周辺における空母の不在を補うため、韓国に戦力を増派した。2月上旬に、アラスカ・エルメンドルフ基地所属のF-15E戦闘機18機が光州基地に展開したのである。⁽⁵¹⁾ F-15C/Dは要撃・制空戦闘機だが、F-15Eは対地・対艦攻撃を主任務とする戦闘機だ。このためF-15C/Dの通称がイーグルなのに対し、F-15Eのみストライク・イーグルと呼ばれる。

アラスカから展開してきたF-15E戦闘機は、三沢、横田、嘉手納、群山 (韓国)、烏山 (韓国)、エルメンドルフ、イールソン (アラスカ)、アンダーセン (グアム)、ヒッカム (ハワイ) の各基地から派遣されてきた要員とともに、第

(45) "Pacific Stars and Stripes", January 13 1998

(46) "Pacific Stars and Stripes", January 10 1998

(47) "Transcript of Speech by The Honorable William Cohen, Secretary of Defense, Abroad USS Independence", January 21 1998

(48) United States Navy, "News from the Gulf :

United States Naval Forces in 5th Fleet, The Arabian Gulf", 10 February 1998

(49) Yokosuka Base News Paper, "Seahawk", March 13 1998

(50) "Defense News", February 16-22 1998

(51) "Pacific Stars and Stripes", February 1998

3 航空宇宙遠征軍（A E F、Aerospace Expeditionary Force）を編成した。第3 航空宇宙遠征軍は太平洋空軍のなかではじめて編成された航空宇宙遠征軍である。⁽⁵²⁾

A E Fというのは作戦行動もしくは演習のさいに、複数の部隊から戦闘機や支援要員を抽出して編成される部隊で、95年10月からはじまった編成法だ。その目的は“シューター”の役割を果たすエアパワー（空対空、空対地、敵防空網制圧を任務とする航空機を含む）のパッケージを戦域に展開し、命令から48時間以内に出撃できるようにすることである。⁽⁵³⁾ この目的を達成するためには、戦闘機だけでなく、支援要員が必要になる。この点について、第3 A E Gのエルデル指揮官は次のように述べている。

「（今回の韓国への展開は）不測事態対処作戦用の基地支援要員を提供するために、（光州のような）不測事態対処用基地と嘉手納のような基地を結合させるという構想を具体化するための大きなステップとなった。（嘉手納の）第18航空団は不測事態対処のために必要な支援要員の大多数を提供してくれ、よく任務を遂行してくれた」⁽⁵⁴⁾

8. インドネシア情勢をにらんで沖縄の海兵隊が待機

97年の金融・通貨危機は、インドネシアでは政治危機にまで発展した。インドネシアでは98年初頭から、スハルト大統領の退陣を求めるデ

モが各地でおこなわれるようになった。そうした状況にもかかわらず、3月10日、スハルト大統領の無投票当選が決まった。その結果、各地でデモや暴動騒ぎが頻発し、不穏な情勢となった。この動きは5月21日にスハルト大統領が辞任する頃まで続いた。

この間米軍はインドネシアから非戦闘員を救出しなければならないような事態の発生に備えた。3月7～11日、米軍はオーストラリア軍とともに、バリエント・アシャーというコードネームの共同演習を、オーストラリア北東のタウンズヘンド島などでおこなった。これには佐世保を母港とする強襲揚陸艦ベローウッド、ドック型揚陸輸送艦ダビューク、ドック型揚陸艦ジャーマンタンクとそれらに乗艦した沖縄の第31MEU（海兵遠征隊）、さらに横須賀を母港とするイージス巡洋艦ビンセンスも参加した。⁽⁵⁵⁾ バリエント・アシャーでは島への上陸作戦等もおこなわれている。同演習はインドネシア情勢とは関係なしに、以前から予定されていた演習ではあるが、情勢が悪化したならば、同演習に参加していた部隊がただちにインドネシアに投入されたであろう。

5月12日から8月5日までの予定で、米軍はC A R A T（Cooperation Afloat Readiness and Training、協力的洋上即応態勢訓練）という名の演習を開始した。これは二国間演習で、ブルネイ、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピンとの間で順次おこなわれた。これは東南アジアの安全と安定に対するアメリカのコ

(52) “PACAF News, First PACAF aerospace expeditionary force leaves South Korea”, June 12 1998 ; ただし、97年7月にアラスカでコープ・サンダー演習が実施されたときに、三沢のF-16戦闘機を中心とする第35航空遠征軍（A E F）が編成されている。A E FのAはAir と呼ばれることが多いが、Aerospace と呼ばれる場合もある。

(53) John A. Tirpak, The Expeditionary Air Force Take Shape, “Air Force Magazine”, June 1997, pp28-33

(54) op. cit., “PACAF News, First PACAF aerospace expeditionary force leaves South Korea”

(55) “Seahawk”, March 27 1998

ミットメントを示し、米軍の作戦即応能力強化を目的としておこなわれる年次演習である。同演習には米海軍、海兵隊計1700人、横須賀を母港とする駆逐艦カッシング、佐世保を母港とするドック型揚陸艦フォート・マクヘンリーとそれに乗艦した沖縄の海兵隊、厚木の第51軽対潜ヘリ飛行隊の分遣隊、嘉手納のP-3C対潜哨戒機の他に、アメリカ本土カリフォルニア州サンジェゴやハワイ州パールハーバーを母港とする攻撃型潜水艦、特殊部隊用の哨戒艇（PC）、グアムの海軍特殊部隊シール（SEAL）等が参加した。⁽⁵⁶⁾

当初、CARATにはインドネシアも参加する予定だったが、5月8日、米軍はインドネシア軍との演習中止を表明し、当時インドネシア軍を訓練していた第1特殊部隊群第1大隊のメンバー17人を、沖縄のトリイ・ステーションに帰還させた。当時おこなわれていた米軍特殊部隊とインドネシア軍との訓練は、98年中4回目のもので、さらに6回予定されていたが、すべてキャンセルされた。⁽⁵⁷⁾

5月11日には、米タイ合同演習コブラ・ゴールドに参加するため、強襲揚陸艦ベローウッド、ドック型揚陸輸送艦ダビューク、ドック型揚陸艦ジャーマンタウンが、佐世保を出港した。15日に沖縄のホワイトビーチで第31MEU（海兵遠征隊）2100人を乗せて、タイに向かった。コブラ・ゴールド98は米軍10,600人、タイ軍6,250人の参加でおこなわれた大規模な年次演習である。⁽⁵⁸⁾

ベローウッド等の揚陸艦群は5月22～25日、タイのパタヤ港に入港する予定であったが、インドネシアからアメリカ人を救出しなくてはならなくなる事態に備えて、パタヤ入港をキャンセルして、ジャカルタの270マイル北にとどまることになった。⁽⁵⁹⁾ この時、ベローウッドの艦上では海兵隊が盾を構えて暴動鎮圧訓練をおこなっている。⁽⁶⁰⁾ 結局、スハルトの退陣でインドネシア国内の緊張が緩和されたため、米軍が出動する事態にまではいたらなかったが、米軍がいつでも出動できる態勢をとっていたことは事実である。

9. 三沢、嘉手納から湾岸へ戦闘機を派遣

三沢、嘉手納の戦闘機部隊によるサザン・ウォッチ作戦への参加は、98年も続いた。まず、4月22日に三沢の第35戦闘航空団第13飛行隊の戦闘機12機と175人の要員が、サウジアラビアのプリンス・サルタン空軍基地に展開した。140日間にわたる第35戦闘航空団の担当期間のうち前半部分を担当するためだ。⁽⁶¹⁾ この間、第13飛行隊は480回以上出撃し、1700時間飛行した。⁽⁶²⁾ とくに6月30日には、イラク軍からレーダー照射を受けたため、第13飛行隊所属のF-16戦闘機が、イラク軍のレーダーサイトめがけて、HARM（高速対レーダー・ミサイル）を発射している。⁽⁶³⁾

後半部分には同じ三沢の第14飛行隊12機が参

(56) Commander Logistics Group Western Pacific, "Cooperation Afloat Readiness and Training", 日付なし

(57) "Pacific Stars and Stripes", May 10 1998

(58) "Marine Corps News, 31st MEU Sets Sail for Thailand", May 15 1998

(59) "Pacific Stars and Stripes", May 23 1998; May

25 1998

(60) "Marine Corps News, Marines Sailors Diverted to Indonesia", May 22 1998; U. S. Navy Official Magazine, "All Hand", September 1998, pp2-3

(61) "Pacific Stars and Stripes", June 24 1998

(62) "Northern Light", July 10 1998

(63) "Northern Light", July 3 1998

加し、9月16日に帰還した。この間第14飛行隊は500回出撃し、1200時間飛行した。⁽⁶⁴⁾

嘉手納基地の第18航空団所属の戦闘機部隊も、サザンウォッチ作戦に参加している。5月26日、第18航空団第44飛行隊のF-15戦闘機数機（6機？）と要員300人が、45日の予定で派遣された。⁽⁶⁵⁾

98年11月1日には、同じ嘉手納の第18航空団第12飛行隊のF-15戦闘機6機と要員100人が派遣された。今度はノーザンウォッチ作戦への参加で、展開した基地もトルコのインシルリク基地であった。

以上は従来からおこなわれている作戦の一環であるが、98年10月31日に、イラクが国連査察団に対する協力を停止すると発表したことによって、イラク情勢はまた緊迫化した。

これに対し、アメリカは湾岸における戦力の増強を決定した。そのなかには在日米軍も含まれていた。11月10日に、佐世保を母港とする強襲揚陸艦ベローウッド、ドック型揚陸輸送艦ダビューク、ドック型揚陸艦ジャーマンタウンとそれらに乗艦した沖縄の第31MEU（海兵遠征隊）が、ペルシャ湾への出動を命じられたのである。ベローウッドは香港へ向かう途中だったのを急遽、海兵隊を乗せるために沖縄へ後戻りしてきた。ダビュークは鹿児島港へ寄港する予定だったのをキャンセルしての湾岸出動だった。⁽⁶⁶⁾ 沖縄の第31MEUが編成されたのは92年のことだが、中東への派遣は今回がはじめてであり、きわめて異例なことである。

今回の湾岸戦力増強には、アメリカ本土のB-52戦略爆撃機も加わっているが、ディエゴガル

シャに向かう途中のB-52戦略爆撃機6機に対して、嘉手納基地のKC-135空中給油機12機（第909空中給油飛行隊）が、空中給油をおこなっている。⁽⁶⁷⁾

10. 弾道ミサイル実験の監視活動

前出の極秘指定解除文書『太平洋空軍年次業務報告』1995年版のなかに、以下のような興味深い記述がある。

「太平洋偵察作戦センター（Pacific Reconnaissance Operations Center）は太平洋軍によるセンシティブな偵察作戦のプログラム・コーディネーターであり、太平洋軍の担当地域における主要任務監督者である。1995年に太平洋偵察作戦センターは多数の特殊作戦展開を支援しており、米空軍、陸軍、海軍、海兵隊の偵察部隊によって実施されたセンシティブな偵察作戦の出動数は2367回に及んだ。太平洋偵察作戦センターはRC-135Sによって実施されたディスタント・スターというコードネームの作戦を5回支援している。これは外国のミサイル・システムを監視する作戦で、高度な情報要求を満たすものである」⁽⁶⁸⁾

この資料で、太平洋軍のなかに偵察作戦部隊が存在することと、その活動内容が若干明らかになる。同資料によると、もともと横田基地に第5空軍偵察作戦センターなるものがあり、1995年1月にそれをハワイのヒッカム空軍基地に移転し、太平洋偵察作戦センターとして運用することが決まった。要員数は17人。ただし、実際にヒッカム空軍基地での運用が開始されたの

(64) "Northern Light", September 25 1998

(65) 18th Wing Public Affairs, "Air Force News, Kadena Fighters to Support Operation Southern Watch", June 1 1998

(66) "Pacific Stars and Stripes", November 10 1998

(67) "Pacific Stars and Stripes", November 16 1998

(68) op. cit., "History of Pacific Air Force 1 January 1995 - 31 December 1995", pp59-60

は、1995年9月であった。⁽⁶⁹⁾

1996年には、太平洋偵察作戦センターは、米軍偵察部隊による2400回の出動を支援している。そのなかにはボニー・エクスプレスというコードネームの中国、北朝鮮、旧ソ連諸国のミサイル・システムに対する監視活動が含まれており、96年にははじめてインドのミサイル・システムに対する監視活動を実施している。さらに、96年3月に、台湾海峡で緊張が高まったときには、200回出動している。⁽⁷⁰⁾

こうした偵察作戦のなかには、当然、北朝鮮による弾道ミサイル発射実験の監視も含まれる。1997年9月中旬、RC-135Sコブラボールが三沢基地に飛来した。RC-135にはいくつかの種類があるが、S型は弾道ミサイル実験の監視を任務とする偵察機である。⁽⁷¹⁾ そのしばらくあとの11月下旬から12月上旬にかけて、オブザーベーション・アイランドという艦船が横浜港ノースドックと横須賀に寄港した。この艦船は弾道ミサイル実験監視を任務とする艦船で、80人のシビリアンと60人の民間技術者によって運用されている。⁽⁷²⁾ RC-135Sとオブザーベーション・アイランドは、北朝鮮が弾道ミサイルの試射をおこなった場合に備えて、日本周辺に展開してきたのであろう。

1998年8月31日に、北朝鮮が「テポドン」（北朝鮮は人工衛星と主張）を発射したときにも、RC-135Sは三沢基地に飛来した。このときは8月11日に1機が飛来し、9月11日に米本土に帰還した。オブザーベーション・アイランドは8月28日に佐世保へ一日だけ寄港し、そのあと9月4、5日にふたたび佐世保に寄港し

ている。⁽⁷³⁾ このように在日米軍基地はミサイル発射実験監視活動の前線基地になっているのだ。

11. 作戦範囲を大きく広げた在日米軍

以上の事例で明らかなように、在日米軍は近年、作戦範囲を大きく拡大している。その範囲は太平洋軍の担当地域のみならず、中央軍の担当地域にも広がっている。中央軍への戦力提供という役割も果たしているのだ。

その典型例が三沢基地のF-16戦闘機部隊だ。湾岸戦争のときにも在日米軍から多数の部隊が湾岸に派遣されたが、三沢のF-16だけはまったく動かなかった。朝鮮半島有事の勃発に備えていたからだ。ところが今では、三沢から中東への派遣はローテーション化している。

三沢からの展開は中東だけではない。三沢基地の機関紙『ノーザン・ライト』1997年8月22日号に、三沢の第35戦闘航空団と第301情報隊（301st Intelligence Squadron）の海外展開状況が表示されている。それによると（日付は明記されていないが、発行日の数週間前であろう）、三沢から韓国に54人、サウジアラビアに42人、クウェートに2人、トルコに10人、ハンガリーに1人、クロアチアに1人、イギリスに1人、フランスに1人、イタリアに10人、ホンジュラスに6人に派遣されている。⁽⁷⁴⁾

嘉手納のF-15戦闘機の中東派遣もローテーション化している。しかも嘉手納の第18航空団の展開先はそれだけではない。嘉手納基地の機関紙『カデナ・ショーグン』1997年4月4日号は、第18航空団の展開先として、韓国、ゲーム、

(69)ibid., p60

(70)op. cit., "History of Pacific Air Force 1 January 1996 - 31 December 1996", p64

(71)USAF Almanac : Gallery of USAF Weapons, "Air Force Magazine", May 1998, p114

(72)op. cit., "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", pp221-222

(73)リムピース『「北朝鮮のミサイル実験」に対する在日米軍基地の動き」、日付なし

(74) "Northern Light", August 22 1997

オーストラリア、フィリピン、シンガポール、マレーシア、トルコ、イタリア、パナマ等19か所を挙げている。⁽⁷⁵⁾

その一方で、同じ太平洋軍隷下の在韓米軍は、韓国に張りついたままだ。在日米軍がアジア太平洋のみならず中東までをも視野に入れた戦力なのに対して、在韓米軍は朝鮮半島有事対処専門部隊なのである。現在、太平洋軍はハワイ以

外に日本と韓国にしか実戦部隊の基地を置いていない。中東に配備されている戦力も少ない。そうしたなかで、在韓米軍を韓国に張りつけておかなければならないとすれば、必然的に在日米軍の海外展開は今後もますます増えていくであろう。

(1998年11月20日記)

(75) "Kadena Shogun", April 4 1997